

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年6月12日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 哲矢
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 営業本部長 (氏名)八木 徹 (TEL)072(874)2747
 定時株主総会開催予定日 2020年7月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,749	△1.8	△541	—	△522	—	△2,603	—
2019年3月期	6,875	△5.2	△209	—	△203	—	△454	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△915.67	—	△919.1	△13.2	△8.0
2019年3月期	△176.39	—	△34.1	△4.5	△3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,937	△1,028	△35.0	△515.89
2019年3月期	4,981	1,594	32.0	406.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 △1,028百万円 2019年3月期 1,594百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△443	△709	△47	583
2019年3月期	△202	△109	1,500	1,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想については、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、未定としております。詳細は添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,855,699株	2019年3月期	2,855,699株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,597株	2019年3月期	3,433株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,852,206株	2019年3月期	2,622,202株

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2020年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2021年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加の動きにより、緩やかに回復する状況で推移していましたが、2020年2月以降、新型コロナウイルスの全世界的な感染症拡大の影響により、大変厳しい状況になりました。

当外食業界においても、日本政府が発表したイベント等の自粛要請以降、地方自治体からの外出自粛要請により外食需要の急激な減少が発生するなど、非常に厳しい経営環境になっております。

このような環境のもと、当社におきましては、引き続き永続的、安定的に成長できる基盤づくりのため、Q S C(クオリティー、サービス、クリンリネス)の見直しに取り組んでまいりました。

クオリティー施策では、提供品質を向上すべく、「仕入からお客様の口元」までの食材の流れを一貫して見直し、「熱いものは熱く、冷たいものは冷たく、お客様が期待される時間に鮮度の良いおいしい料理が提供できる」ように提供品質の改善を進めてまいりました。

さらに、食の安全・衛生管理施策として、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と、従業員への教育を徹底することにより、衛生管理・検査体制を確立するとともに厳格に運用してまいりました。

サービス施策では、何度も店舗に足を運んでいただけるよう「お迎えからお見送り」までの一連の接客を確認し、特にお客様の印象に残りやすいお迎え時の接客レベルの向上に努めてまいりました。

クリンリネス施策では、本部からの臨店頻度を向上させ、お客様目線で店舗クリンリネス状態の確認を実施するとともに、老朽化した設備に関しましては、修繕を行いお客様に快適に過ごしていただける店舗環境作りを進めてまいりました。

売上向上策としましては、前述のQ S Cの向上をベースに適切な販促活動の実施や、新しい売り方にチャレンジしてまいりました。特に収益性の高い「釜揚げ讃岐うどん香の川製麺」においては、13店舗の業態転換と1店舗の新規出店を行うとともに、前期より実施している「麺1玉2玉3玉を同じ値段で提供するサービス」が大変好評をいただいております。

また、2019年10月よりグループ会社である株式会社キッチンジローから、大阪2店舗の経営委託を受け、さらなる売上向上に努めてまいりました。

コスト削減としましては、継続的な食材原価や販売費及び一般管理費の見直しや、本社機能のスリム化のため主に親会社と管理機能をシェアード化するとともに、不採算店舗の退店を4店行っております。

その結果、当期末の店舗数は、前期末から1店舗減少し、76店舗となりました。

業態別には、「ファミリーレストランフレンドリー」1店舗、「カフェレストランゴッツ」2店舗、「産直鮮魚と寿司・炉端源べい」18店舗、「海鮮うまいもんやマルヤス水軍」12店舗、「地鶏と旬魚・旬菜つくしんぼう」7店舗、「新・酒場なじみ野」6店舗、「釜揚げ讃岐うどん香の川製麺」28店舗、「キッチンジロー」2店舗となっております。

以上の取り組みを行いました。業態転換に伴う一時閉店による売上減少や設備投資に伴う費用、さらにオープン前の従業員教育に関する人件費増加等が発生したこと、2019年10月から実施された消費税増税及び2020年2月26日に日本政府が発表した新型コロナウイルスに関するイベント開催・外出等の自粛要請以降、外食の利用需要が大きく減少し、厳しい状況に変化いたしました。2020年6月4日に発表しました「店舗の閉店等に関するお知らせ」の通り、総店舗数70店舗のうち、41店舗の閉店を決定したこと等により、減損損失を1,575百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額を320百万円、事業整理損失引当金繰入額を209百万円計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は6,749百万円(前期比126百万円の減、1.8%減)、営業損失は541百万円(前期は営業損失209百万円)、経常損失は522百万円(前期は経常損失203百万円)、当期純損失は2,603百万円(前期は当期純損失454百万円)となりました。

<参考：計画値との比較分析>

上半期におきましては、収益性の高い「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」への10店舗の業態転換も寄与し、売上高計画比プラス7百万円(計画3,454百万円、計画比100.2%)、営業利益計画比プラス16百万円(計画△240百万円)、経常利益計画比プラス14百万円(計画△236百万円)、当期純利益計画比プラス26百万円(計画△249百万円)と、計画を若干上回る状況で推移いたしました。

下半期におきましても、上半期の10店舗に加え継続して「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」へ3店舗を業態転換するとともに、1店舗の新規出店を行いました。

- ①10月の消費増税以降、客単価の高い「地鶏と旬魚・旬菜つくしんぼう」と「産直鮮魚と寿司・炉端源ぺい」の2業態を中心に、売上の減少が見られたこと
- ②「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」のうち当期に業態転換を進めた店舗において、店舗オペレーションの不慣れと教育の不足から、売上原価及び人件費のコントロール不足が発生したこと
- ③本年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、都市型居酒屋業態の「地鶏と旬魚・旬菜つくしんぼう」、「新・酒場 なじみ野」や、郊外型居酒屋業態の「産直鮮魚と寿司・炉端源ぺい」と「海鮮うまいもんやマルヤス水軍」の4業態を中心とした売上高の急減により、2月、3月の累計売上高が計画比73.0%に大きく落ち込む結果となったこと

以上のことから、通期では売上高計画比△468百万円、営業利益計画比△208百万円、経常利益計画比△198百万円、当期純利益計画比△2,253百万円と、計画を下回りました。

次に部門別の概況をご報告致します。

「釜揚げ讃岐うどん香の川製麺」

国産小麦を使った自家製麺をセルフスタイルで楽しめる、うどん専門店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを税抜280円から提供いたしております。低価格でも“打ち立て・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと組み合わせてお楽しみ頂いております。月替わりのおすすめうどんが好評で、特に590～600円の「ちょっと贅沢な旬のうどん」は人気商品となっております。また、新たに「麺1玉2玉3玉お値段同じ」で提供するサービスを2019年3月より開始いたしました。当部門の店舗数は28店舗で、部門売上は1,927百万円となりました。前期比では、当期に業態転換をファミリーレストランフレンドリーから8店舗、カフェレストランゴッツから1店舗、マルヤス水軍から3店舗、フレッシュフレンドリーから1店舗、新規開店1店舗を行った結果、909百万円の増加(89.3%増)となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端源ぺい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、市場直送の天然魚や活けめの魚を使った鮮度の高い刺身を提供いたしております。また、お寿司は新鮮な魚をデカネタにて提供しており、集客の柱となっております。ランチメニューにおきましては、内容を大幅に見直した「新ランチメニュー」の導入をすすめており、ご好評を頂いております(現在6店舗)。当部門の店舗数は18店舗で、部門売上は1,881百万円となりました。前期比では、94百万円の減少(4.8%減)となりました。

「海鮮うまいもんやマルヤス水軍」

源ぺいの姉妹店として「鮮度感・季節感のある魚介・野菜類を豊富に品揃えし、お手頃価格で提供する」をコンセプトとしたお店です。①握り寿司2貫80円～②ランチ海鮮メニュー500円～③天ぷら80円～を中心にメニューを取り揃えました。当部門の店舗数は12店舗に減少し、部門売上は1,205百万円となりました。前期比では、今期中に香の川製麺への業態転換を3店舗、閉店1店舗の影響もあり、300百万円の減少(19.9%減)となりました。

「新・酒場なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をコンセプトとした低価格居酒屋です。月変わりの新メニュー3品、こだわりの日本酒、定番の刺身・天ぷらは人気のメニューになっています。新商品として、関西では馴染みの深い「どて焼串」を導入しご好評を頂いております。当部門の店舗数は6店舗で、部門売上は536百万円となりました。前期比では、前期中の開店2店舗の影響もあり、87百万円の増加(19.6%増)となりました。

「地鶏と旬魚・旬菜つくしんぼう」

「日本の原風景“里山”」をテーマにした都市型居酒屋です。古民家造りの旅館をイメージし、日本の四季や自然の中での懐かしい記憶を呼び起こすことのできるノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節ごとのメニューは、充実したドリンクメニューとともにお客様からご好評を頂いております。当部門の店舗数は7店舗で、部門売上は738百万円となりました。前期比では、今期中の閉店2店舗の影響もあり119百万円の減少(14.0%減)となりました。

「ファミリーレストランフレンドリー」

「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとする地域に根ざしたカジュアルな洋食のレストランです。こだわりのバイキング料理(「サラダバー」「ランチバイキング」)が、特徴あるメニューとなっております。当部門の店舗数は1店舗で、部門売上は241百万円となりました。前期比では、今期に香の川製麺への業態転換8店舗を行った影響もあり、436百万円の減少(64.4%減)となりました。

「カフェレストランゴッツ」

よりお気軽に品質にこだわったお値打ち商品を、リーズナブルな価格で提供する郊外型ファミリーレストランです。日替りランチ599円、チーズハンバーグ599円、サラダ249円～などお手頃で豊富な品揃えはファミリーを中心としたお客様よりご好評を頂いております。当部門の店舗数は2店舗で、部門売上は155百万円となりました。前期比では、今期に香の川製麺への業態転換を1店舗、閉店1店舗をおこなった影響もあり、159百万円の減少(50.6%減)となりました。

「キッチンジロー」

東京神田神保町に創業して56年(1964年創業)の老舗の洋食店です。お店で仕込んだ、ハンバーグ、メンチカツ、帆立クリームコロッケ等、定番の人気メニューを2品組み合わせせたセットメニューが、好評を頂いております。昨年10月株式会社キッチンジローより大阪2店舗を経営受託いたしました。当部門の店舗数は2店舗で、部門売上は45百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前期末比2,044百万円減少して2,937百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,200百万円、減損損失の計上等による有形固定資産の減少698百万円等によるものです。

負債は、前期末比578百万円増加して3,965百万円となりました。主な要因は、親会社からの借入による借入金の増加883百万円、資産除去債務の増加237百万円、店舗閉鎖損失引当の増加320百万円、事業整理損失引当金の増加209百万円、金融機関への借入の返済による借入金の減少930百万円等によるものです。

純資産は、前期末比2,622百万円減少してマイナス1,028百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3,765百万円、土地の減損による再評価差額金の増加1,161百万円等であります。

その結果、当期末の自己資本比率は、前期末比67.0ポイント減少してマイナス35.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比1,200百万円減少して583百万円となりました。その要因は、営業活動により443百万円減少、投資活動により709百万円減少、財務活動により47百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比241百万円減少して△443百万円となりました。主な増加要因は、

減損損失1,575百万円、減価償却費144百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加320百万円、事業整理損失引当金の増加209百万円に対し、主な減少要因は、税引前当期純損失2,603百万円、仕入債務の減少額59百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比599百万円減少して△709百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△793百万円、投資有価証券の売却による収入78百万円、差入保証金の回収による収入20百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,548百万円減少して△47百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出930百万円、関係会社長期借入れによる収入930百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社の業績に与える影響が未確定な要素が多いため、業績予想の合理的な算定が困難となっております。

そのため、2021年3月期の通期業績予想を未定とさせていただきます。

当該業績予想につきましては、合理的に算定が可能となった時点で速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,924	587,080
売掛金	76,029	47,125
商品	36,526	32,424
貯蔵品	1,050	754
前払費用	48,152	89,398
その他	41,506	10,352
貸倒引当金	△79	△53
流動資産合計	1,991,110	767,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,613,654	4,835,807
減価償却累計額	△4,129,791	△4,738,403
建物(純額)	483,863	97,404
構築物	475,880	492,529
減価償却累計額	△471,813	△492,528
構築物(純額)	4,066	0
機械及び装置	94,116	23,124
減価償却累計額	△94,116	△23,124
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	1,670	2,043
減価償却累計額	△1,669	△2,042
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,418,305	1,307,454
減価償却累計額	△1,367,542	△1,307,452
工具、器具及び備品(純額)	50,762	2
土地	1,467,515	1,211,014
建設仮勘定	900	-
有形固定資産合計	2,007,109	1,308,421
無形固定資産		
ソフトウェア	7,214	-
電話加入権	7,832	-
無形固定資産合計	15,046	-
投資その他の資産		
投資有価証券	84,468	9,000
長期貸付金	189	-
長期前払費用	18,290	14,844
差入保証金	867,485	839,670
貸倒引当金	△1,750	△1,680
投資その他の資産合計	968,684	861,835
固定資産合計	2,990,839	2,170,256
資産合計	4,981,949	2,937,339

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,714	141,910
1年内返済予定の長期借入金	930,852	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	93,000
未払金	328,397	254,851
未払法人税等	-	24,906
未払消費税等	-	1,451
預り金	13,051	12,877
前受収益	13,552	11,646
店舗閉鎖損失引当金	-	320,164
事業整理損失引当金	-	209,345
資産除去債務	7,505	413,406
その他	654	525
流動負債合計	1,495,727	1,484,086
固定負債		
関係会社長期借入金	1,500,000	2,290,500
繰延税金負債	26,857	0
再評価に係る繰延税金負債	66,119	60,062
長期預り金	19,090	19,090
資産除去債務	279,551	111,610
固定負債合計	1,891,618	2,481,262
負債合計	3,387,346	3,965,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,055,867	3,055,867
その他資本剰余金	5,278,013	5,278,013
資本剰余金合計	8,333,880	8,333,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	△6,273,482	△10,038,720
利益剰余金合計	△5,733,482	△9,498,720
自己株式	△14,010	△14,274
株主資本合計	2,686,388	△1,079,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,665	-
土地再評価差額金	△1,110,449	51,103
評価・換算差額等合計	△1,091,784	51,103
純資産合計	1,594,603	△1,028,009
負債純資産合計	4,981,949	2,937,339

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	6,875,848	6,749,672
売上高合計	6,875,848	6,749,672
売上原価		
商品期首たな卸高	39,859	36,526
当期商品仕入高	2,068,061	1,993,665
合計	2,107,921	2,030,191
商品期末たな卸高	36,526	32,424
売上原価合計	2,071,394	1,997,767
売上総利益	4,804,453	4,751,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	209,528	228,773
役員報酬	19,570	13,050
給料手当及び福利費	583,748	624,944
雑給	1,744,950	1,814,017
賞与	48,900	64,387
退職給付費用	23,793	16,652
法定福利費	189,239	186,939
福利厚生費	36,213	35,552
消耗品費	151,351	247,932
賃借料	964,111	978,949
修繕維持費	128,217	147,929
水道光熱費	435,612	446,060
租税公課	24,798	24,347
減価償却費	128,384	141,492
衛生費	61,266	60,481
その他	263,844	262,045
販売費及び一般管理費合計	5,013,534	5,293,555
営業損失(△)	△209,080	△541,650
営業外収益		
受取利息	1,290	1,083
受取配当金	2,966	3,244
受取家賃	48,720	48,720
設備賃貸料	26,861	20,536
受取手数料	3,356	2,977
雑収入	2,598	2,907
営業外収益合計	85,793	79,470
営業外費用		
支払利息	24,086	17,640
賃貸費用	28,693	28,509
設備賃貸費用	11,175	11,555
雑損失	16,264	2,718
営業外費用合計	80,219	60,423
経常損失(△)	△203,507	△522,603

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,428
受取保険金	37,847	—
その他	—	2,689
特別利益合計	37,847	32,117
特別損失		
減損損失	222,859	1,575,791
固定資産除却損	3,220	6,519
店舗閉鎖損失	1,630	1,419
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	320,164
事業整理損失引当金繰入額	—	209,345
災害による損失	22,141	—
その他	213	—
特別損失合計	250,064	2,113,240
税引前当期純損失(△)	△415,723	△2,603,726
法人税、住民税及び事業税	25,214	24,906
法人税等調整額	13,595	△24,948
法人税等合計	38,809	△42
当期純損失(△)	△454,533	△2,603,683

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,818,948	△5,278,948
当期変動額							
当期純損失(△)						△454,533	△454,533
新株の発行(新株予約権の行使)	336	336		336			
転換社債型新株予約権付社債の転換	499,999	499,999		499,999			
資本金から剰余金への振替	△4,575,398		4,575,398	4,575,398			
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△4,075,063	500,335	4,575,398	5,075,734	—	△454,533	△454,533
当期末残高	100,000	3,055,867	5,278,013	8,333,880	540,000	△6,273,482	△5,733,482

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,869	2,140,390	33,210	△1,103,719	△1,070,508	1,069,881
当期変動額						
当期純損失(△)		△454,533				△454,533
新株の発行(新株予約権の行使)		672				672
転換社債型新株予約権付社債の転換		999,999				999,999
資本金から剰余金への振替		—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
自己株式の取得	△140	△140				△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,545	△6,730	△21,276	△21,276
当期変動額合計	△140	545,997	△14,545	△6,730	△21,276	524,721
当期末残高	△14,010	2,686,388	18,665	△1,110,449	△1,091,784	1,594,603

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	3,055,867	5,278,013	8,333,880	540,000	△6,273,482	△5,733,482
当期変動額							
当期純損失(△)						△2,603,683	△2,603,683
新株の発行(新株予約権の行使)							
転換社債型新株予約権付社債の転換							
資本金から剰余金への振替							
土地再評価差額金の取崩						△1,161,553	△1,161,553
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					—	△3,765,237	△3,765,237
当期末残高	100,000	3,055,867	5,278,013	8,333,880	540,000	△10,038,720	△9,498,720

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,010	2,686,388	18,665	△1,110,449	△1,091,784	1,594,603
当期変動額						
当期純損失(△)		△2,603,683				△2,603,683
新株の発行(新株予約権の行使)						—
転換社債型新株予約権付社債の転換						—
資本金から剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩		△1,161,553				△1,161,553
自己株式の取得	△263	△263				△263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△18,665	1,161,553	1,142,888	1,142,888
当期変動額合計	△263	△3,765,501	△18,665	1,161,553	1,142,888	△2,622,612
当期末残高	△14,274	△1,079,113	—	51,103	51,103	△1,028,009

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△415,723	△2,603,726
減価償却費	129,058	144,011
減損損失	222,859	1,575,791
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	320,164
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	209,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△96
受取利息及び受取配当金	△4,256	△4,328
支払利息	24,086	17,640
有形固定資産除売却損益(△は益)	165	6,519
投資有価証券売却益	-	△29,428
その他の損益(△は益)	△25,403	△35,047
売上債権の増減額(△は増加)	△3,208	28,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,348	4,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,828	△59,804
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,140	25,889
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,262	5,358
その他の負債の増減額(△は減少)	1,847	△42,154
小計	△181,490	△436,564
利息及び配当金の受取額	3,024	3,258
その他の収入	81,536	75,142
利息の支払額	△23,482	△17,769
その他の支出	△56,133	△42,783
法人税等の支払額	△26,249	△25,710
法人税等の還付額	-	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,794	△443,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,122	△793,468
無形固定資産の取得による支出	△623	△1,920
投資有価証券の売却による収入	-	78,266
貸付金の回収による収入	2,002	366
差入保証金の差入による支出	△15,000	△4,404
差入保証金の回収による収入	7,000	20,000
資産除去債務の履行による支出	-	△8,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,743	△709,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期借入れによる収入	100,000	-
関係会社短期借入金の返済による支出	△100,000	-
関係会社長期借入れによる収入	1,500,000	930,000
長期借入金の返済による支出	-	△930,852
関係会社長期借入金の返済による支出	-	△46,500
社債の償還による支出	671	-
自己株式の取得による支出	△140	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500,531	△47,616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,187,993	△1,200,844
現金及び現金同等物の期首残高	595,930	1,783,924
現金及び現金同等物の期末残高	1,783,924	583,080

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2019年9月13日に公表しました「親会社からの資金の借入および取引先金融機関への借入金の返済に関するお知らせ」の通り、2019年9月に取引先金融機関への借入金の返済を目的とした借入を親会社から行い、取引先金融機関に対しての借入金を完済いたしました。過去に再生支援等を受けながらも継続的に発生している営業損失が解消されず、当事業年度において2,603,683千円の当期純損失を計上した結果、1,028,009千円の債務超過になっております。

これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は、①既存店舗の集客力の改善、②業態転換による業態の絞り込みと集中、③コストの適正化、④戦略的な店舗撤退と出店の4つの施策を柱とし、業績改善を図っておりました。

しかしながら、本年2月以降の新型コロナウイルス感染症の発生により、全店舗の約60%を占める居酒屋業態で売上高が急減し、特に4月から5月にかけて休業せざるを得ない厳しい状況に変化いたしました。その後、5月中旬より居酒屋業態のうち数店舗で全店営業再開に向けたテスト営業を開始したものの、5月21日の緊急事態宣言の解除後も売上の回復の動きが鈍かったため、営業再開の目途が立たないと判断し、「釜揚げ讃岐うどん香の川製麺」以外の業態を全て閉店することにいたしました。

この閉店にあわせて、今後は店舗段階での営業利益額の範囲内で本社などの間接部門の運営を行なうべく、大幅な人員等の経営資源の効率的運用を行なうことにより、黒字化を図ろうとしているところであります。また、香の川製麺の収益率を更に高める観点から、本社の遊休施設を活用して追加の投資を行わずに「カミサリー」を設立することで、現在各店舗で実施している「仕込み作業」を集中的に生産性高く実施する体制に移行する実験を5店で開始しております。

さらに、これらの抜本的な経営改善施策を実行するために必要な資金を、不動産の売却と金融機関等からの調達により行う予定であります。

しかしこれらの施策は、実行に必要な資金の手当ても含め実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	406.43円	△515.89円
1株当たり当期純損失(△)	△176.39円	△915.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	△454,533千円	△2,603,683千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△462,533千円	△2,611,683千円
普通株主に帰属しない金額	8,000千円	8,000千円
(うち優先配当額)	(8,000千円)	(8,000千円)
普通株式の期中平均株式数	2,622,202株	2,852,206株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	1,594,603千円	△1,028,009千円
純資産の部の合計額から控除する金額	435,353千円	443,353千円
(うち優先株式払込金額)	(400,000千円)	(400,000千円)
(うち優先配当額)	(35,353千円)	(43,353千円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,159,250千円	△1,471,362千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,852,266株	2,852,102株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。